国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	23,409,155		
一般管理費	1,124,688		
財務費用	49,498		
雑損	18,022		
臨時損失	58,642	24,660,007	
⑵　（控除）自己収入等			
大学院教育収益	△232,870		
受託研究等収益	△1,646,357		
受託事業等収益	△225,570		
寄附金収益	△99,360		
ＩＬＬ運営収入	△5,923		
ＧＥＮＩＩ利用料収入	△170,705		
ＪＵＳＴＩＣＥ運営収入	△13,320		
ＵＰＫＩ運営収入	△14,547		
資産見返寄附金戻入	△236,979		
財務収益	△15,551		
雑益	△216,122		
臨時利益	△2,438	△2,879,747	
業務費用合計			21,780,260
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,393,524
Ⅲ　損益外減損損失相当額			―
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			△873
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△21,153
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△69,094
Ⅶ　機会費用			
国立大学財務・経営センター納付額	379		
政府出資の機会費用	―		379
Ⅷ　（控除）国庫納付額			―
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト			24,083,041

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、情報・システム研究機構業務達成基準取扱要領に基づき、役員会の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	30～50年
構築物	10～60年
機械装置	５～15年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	３～５年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお､国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券　償却原価法（定額法）